

## 貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,791,343	流動負債	5,870,306
現金預金	3,495,375	買掛金	3,469,107
売掛金	4,770,254	短期リース債務	83,479
貯蔵品	3,437	未払金	538,812
未収金	320,357	未払費用	285,932
前払費用	201,446	未払法人税等	51,236
仮払金	401	未払消費税等	126,101
立替金	69	未払事業所税等	24,278
		前受金	36,512
		預り金	90,834
		賞与引当金	1,164,011
固定資産	4,989,762	固定負債	2,529,545
有形固定資産	364,779	退職給付引当金	2,520,795
建物	28,059	役員退職慰労引当金	8,750
器具備品	262,093		
リース資産	74,625		
無形固定資産	474,137	負債合計	8,399,851
ソフトウェア	388,942		
ソフトウェア仮勘定	83,072	純資産の部	
電話加入権	448	科目	金額
その他無形固定資産	1,674		
投資その他の資産	4,150,845	株主資本	5,381,253
投資有価証券	121,580	資本金	1,000,000
関係会社株式	46,257	利益剰余金	4,531,566
差入保証金	41,607	利益準備金	250,000
長期前払費用	7,525	その他利益剰余金	4,281,566
保険料積立金	2,258,015	繰越利益剰余金	4,281,566
その他投資等	11,018	自己株式	▲ 150,313
繰延税金資産	1,209,872		
前払年金費用	454,969	純資産合計	5,381,253
資産合計	13,781,105	負債・純資産合計	13,781,105

## 損益計算書

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
受託料	36,674,471	
手数料収入	83,843	
サービス利用料収入	80,477	36,838,792
売上原価		
当期製品製造原価	32,389,564	32,389,564
売上総利益		4,449,227
販売費及び一般管理費		4,018,416
営業利益		430,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,078	
雑収入	40,330	47,408
営業外費用		
雑損失	4,545	4,545
経常利益		473,673
特別損失		
固定資産除却損	5,029	5,029
税引前当期純利益		468,643
法人税、住民税及び事業税	85,177	
法人税等調整額	39,000	124,178
当期純利益		344,465

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 関係会社株式  
移動平均法による原価法
- その他有価証券 市場価格のないもの  
移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産  
定率法  
但し、建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備については、定額法
- ②無形固定資産  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法  
その他無形固定資産  
定額法
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

### (4) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金  
従業員賞与の支給に備え、翌期に支給することが見込まれる賞与額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。  
また、選択制の企業型確定拠出年金制度にかかるライフプラン手当の支給に備え、翌期に支給することが見込まれるライフプラン手当額のうち、当期の負担に属する額を賞与引当金として計上しております。
- ②退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(出向受入者については自己都合退職要支給額)及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。  
また、年金資産の額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。
- ③役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

コンピューターシステム開発事業は、受託業務とソフトウェアのライセンス等の販売業務があり、受託業務では、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注製作ソフトウェアについては、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、ソフトウェアのライセンス販売等については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務であり、当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

サブスクリプション型サービスの提供事業および事務サービス事業については、顧客との契約に基づき役員サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社が保有する大井事業所のNW機器は、従来、耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、第一生命ビジネスサービス株式会社(2026年4月1日より新会社「第一ライフBizプラス株式会社」。以下、第一生命ビジネスサービス株式会社という)へ事務サービス事業を分割することを決定したことに伴い使用しなくなるため、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が10,964千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

## 3. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解

コンピューターシステム開発事業、サブスクリプション型サービスの提供事業、事務サービス事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスは、保険会社及び保険募集人等の業務に関するコンピューターシステム開発、事業会社及び保険会社に対するソフトウェア等のサブスクリプション型サービス、および保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行等であります。また、各事業の売上高は、コンピューターシステム開発事業は受託料34,694,255千円、手数料収入83,843千円、サブスクリプション型サービスの提供事業は受託料9,132千円、サービス利用料収入80,477千円、事務サービス事業は受託料1,971,083千円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	339,876 千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	206,011 千円
短期金銭債務	72,456 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	629,281 千円
売上原価	57,086 千円
販売費及び一般管理費	14,174 千円
営業取引以外の取引による取引高	162 千円

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
未払事業税等	23,509
賞与引当金	366,896
退職給付引当金	794,554
役員退職慰労引当金	2,758
ソフトウェア	139,463
その他	29,339
繰延税金資産合計	<u>1,356,521</u>
繰延税金負債	
未払事業税等	(3,243)
前払年金費用	(143,406)
繰延税金負債合計	<u>(146,649)</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,209,872</u>

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、第一生命ホールディングス株式会社(2026年4月1日より「株式会社第一ライフグループ」へ商号変更。以下、第一生命ホールディングス株式会社という)を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程に従い信用リスク、市場リスク、流動性リスクを回避するとともに、安全性、流動性を確保するため、現在、預貯金にて運用しております。また、投資有価証券についてはすべて非上場株式となっております。売掛金に係る顧客の信用リスクについては、業務受託基準書に沿ってリスク低減を図っております。なお、金融機関等からの借入れ、及びデリバティブ取引は実施しておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金預金	3,495,375	3,495,375	-
②売掛金	4,770,254	4,770,254	-
③未収金	320,357	320,357	-
④買掛金	(3,469,107)	(3,469,107)	-
⑤未払金	(538,812)	(538,812)	-
⑥短期リース債務	(83,479)	(83,479)	-

\*負債に計上されているものについては、()で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### ①現金預金

預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

##### ②売掛金、③未収金、④買掛金、⑤未払金、⑥短期リース債務

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等(167,837千円)はすべて非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	167,837

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)3
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	システム開発等 の受託	システム開発 等の受託 (注)1	629,281	売掛金	206,004

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高 (注)4
親会社 の子会 社	第一生命保険株式 会社	なし	システム開発・ 運用等の受託 出向者の派遣	システム開 発・運用等の 受託(注)1	33,978,834	売掛金	3,021,505
				出向者負担 金の受取 (注)2	407,248	未収金	210,847
				新企業年金 保険料の支払	166,495	保険料 積立金	2,258,015
				給付金の受取	88,703		
親会社 の子会 社	第一フロンティア生命 保険株式会社	なし	システム開発・ 運用等の受託	システム開 発・運用等の 受託(注)1	2,335,490	売掛金	384,964

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。  
 2. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議のうえ、決定しております。  
 3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 期末残高には、消費税等が含まれております。

## 9. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 277,384 円21銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 17,755 円94銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2026年4月1日付で、当社の事務サービス事業を、第一生命ビジネスサービス株式会社へ承継させる吸収分割(簡易分割)を行うことを、2026年1月29日開催の取締役会において決議し、2026年2月10日付で吸収分割契約を締結いたしました。

## (1) 取引の概要

## ①事業分割承継会社

名称 第一生命ビジネスサービス株式会社  
 資本金 2千万円  
 事業内容 印刷、発送、物流

## ②分割した事業の内容

事務サービス事業

## ③事業分割を行った理由

本事業分割は、現在2社に跨っているビジネスプロセス領域の業務を集約し、一体的な運営体制を構築することにより、各社の専門性を最大限に発揮し、業務品質および生産性の向上を図ることを目的としております。これにより、グループ各社からの受託拡大を通じた事業基盤の強化を進め、第一生命グループ(2026年4月1日よりDaichi Life グループという)全体への貢献を一層高めていくことを目指すものです。

## ④事業分割日

2026年4月1日

## ⑤その他

当社を、分割会社とし、第一生命ビジネスサービス株式会社を承継会社とする分割型分割を予定